

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により、下記事項を専決処分する。

令和 8 年 3 月 31 日 専決

羽曳野市長 山入端 創

記

処 分 事 項

令和 7 年度羽曳野市土地取得特別会計補正予算（第 2 号）

令和7年度 羽曳野市土地取得特別会計補正予算（第2号）

令和7年度羽曳野市の土地取得特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ501,068千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ308,339千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の補正は、「第2表地方債の補正」による。

令和8年3月31日 専決

羽曳野市長 山入端 創

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1	繰入金	千円 236,027	千円 △4,763	千円 231,264
	1 一般会計繰入金	236,027	△4,763	231,264
2	市債	529,100	△493,600	35,500
	1 市債	529,100	△493,600	35,500
4	財産収入	44,280	△2,705	41,575
	1 財産売却収入	44,280	△2,705	41,575
歳 入 合 計		809,407	△501,068	308,339

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1	公債費	千円 235,947	千円 △4,772	千円 231,175
	1 公債費	235,947	△4,772	231,175
2	土木費	573,460	△496,296	77,164
	1 道路橋梁費	118,380	△82,791	35,589
	2 都市計画費	455,080	△413,505	41,575
歳 出 合 計		809,407	△501,068	308,339

第 2 表 地 方

債 の 補 正

(変 更)

起 債 の 目 的	補 正 前 限 度 額
羽 曳 が 丘 西 6 5 号 線 整 備 事 業	6 5 , 3 0 0 千円

補 正 後 限 度 額	備 考
3 5 , 5 0 0 千円	

(廃 止)

起 債 の 目 的	限 度 額
恵 我 ノ 荘 駅 前 南 側 広 場 整 備 事 業	5 3 , 0 0 0 千円
古 市 駅 西 地 区 整 備 事 業	4 1 0 , 8 0 0 千円

備 考

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

[illegible]

2 歳 入

1 款 繰入金 △4,763千円

1 項 一般会計繰入金 △4,763千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 236,027	千円 △4,763	千円 231,264
計	236,027	△4,763	231,264

2 款 市債 △493,600千円

1 項 市債 △493,600千円

1 公共用地先行取得等事業債	529,100	△493,600	35,500
計	529,100	△493,600	35,500

4 款 財産収入 △2,705千円

1 項 財産売却収入 △2,705千円

1 不動産売却収入	44,280	△2,705	41,575
計	44,280	△2,705	41,575

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 △4,763	一般会計繰入金 千円 △4,763

1 公共用地先行取得等事業債	△493,600	公共用地先行取得等事業債 △493,600

1 用地売却収入	△2,705	用地売却収入 △2,705

3歳出

1 款 公債費 △4,772千円

1 項 公債費 △4,772千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2 利子	千円 8,225	千円 △4,772	千円 3,453	千円	千円	千円	千円 △4,772
計	235,947	△4,772	231,175	0	0	0	△4,772

2 款 土木費 △496,296千円

1 項 道路橋梁費 △82,791千円

1 道路舗装改良事業費	118,380	△82,791	35,589		△82,800		9
計	118,380	△82,791	35,589	0	△82,800	0	9

2 款 土木費 △496,296千円

2 項 都市計画費 △413,505千円

1 都市整備推進費	410,800	△410,800	0		△410,800		
-----------	---------	----------	---	--	----------	--	--

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	千円 △4,772	長期債借入利子 千円 △4,772

11 役務費	△44	手数料 不動産鑑定手数料 △44
12 委託料	△3,464	測量登記委託料 物件調査委託料
16 公有財産購入費	△44,783	用地買収費 △44,783
21 補償、補填及び賠償金	△34,500	物件補償費等 △34,500

11 役務費	△713	手数料 不動産鑑定手数料 △713
12 委託料	△17,971	測量登記委託料 物件調査委託料
14 工事請負費	△1,841	事業用地管理工事費
16 公有財産購入費	△189,375	用地買収費 △189,375
21 補償、補填及び賠償金	△200,900	物件補償費等 △200,900

2 款 土木費

2 項 都市計画費

△496,296千円

△413,505千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2 公園費	千円 44,280	千円 △2,705	千円 41,575	千円	千円	千円 △2,705	千円
計	455,080	△413,505	41,575	0	△410,800	△2,705	0

節		説 明
区 分	金 額	
16 公有財産購入費	千円 △2,705	千円 用地買収費 △2,705

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分		当該年度中増減見込み	当 該 年 度 末
		当該年度中起債見込額	現 在 高 見 込 額
1. 普 通 債	補正前の額	529,100	1,388,467
	補 正 額	△ 493,600	△ 493,600
	補正後の額	35,500	894,867
(1) 公共用地先行取得等事業債	補正前の額	529,100	1,388,467
	補 正 額	△ 493,600	△ 493,600
	補正後の額	35,500	894,867
合 計	補正前の額	529,100	1,388,467
	補 正 額	△ 493,600	△ 493,600
	補正後の額	35,500	894,867